



スウェーデン王国

Kingdom of Sweden

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 約45万平方キロメートル(日本の約1.2倍)
- 2.人口 約908万人
- 3.首都 ストックホルム(人口77万人)
- 4.言語 スウェーデン語
- 5.宗教 福音ルーテル教
- 7.通貨 クロナ
スウェーデンはEU加盟国であるが、ユーロには参加していない。

- 8.査証(ビザ) 査証免除取極
- 9.在留邦人数 2,925人(2006年10月1日現在)
- 10.在日当該国人数 1,348人(2006年12月31日現在の外国人登録者数)
- 11.電源 230V 50Hz
- 12.国際電話 国番号 46 国際通話コード 0
- 13.シガレット 小売価格 3.88 US\$ (20本当り)
税率 70.2%
製造数量 5,700 (百万本/年)
シガレットメーカー

Austria Tabak Scandinavia AB	Gallaher
Swedish Match AB	

コンセント・タイプ



14.略史

年月	略史
1100年代	王国として統一始まる
1630～1648年	ドイツ30年戦争に介入、ウェストファリア条約で大国の地位確保
1814年	ナポレオン戦争後、キール平和条約締結。以降非同盟・中立政策。
1946年	国連加盟
1995年	欧州連合(EU)に加盟。

15.在外大使館・領事館

在スウェーデン日本国大使館
Embassy of Japan in Sweden
Gardesgatan 10, S-115 27 Stockholm, Sweden
電話番号: +46-(0)8-5793-5300
FAX: +46-(0)8-661-8820

16.駐日大使館・領事館

スウェーデン王国大使館
Embassy of Sweden in Japan
〒106-0032 港区六本木1丁目10-3-100
電話: 03-5562-5050

在名古屋スウェーデン名誉領事館 管轄区域: 山梨、岐阜、静岡、愛知、三重
Honorary Consulate of Sweden in Nagoya
〒461-8714 名古屋市東区東桜1-3-10 株式会社豊田自動織機名古屋支店 内
電話: 052-954-9762

在神戸スウェーデン名誉領事館 管轄区域: 近畿(三重を除く)、四国、福井、石川、富山、岡山、鳥取
Honorary Consulate of Sweden in Kobe
〒650-0023 神戸市中央区栄町通り4-2-18, 株式会社キンキ 内
電話: 078-351-7695

在北九州スウェーデン名誉領事館 管轄区域: 島根、広島、山口、九州、沖縄
Honorary Consulate of Sweden in Kitakyushu
〒801-0841 北九州市門司区西海岸1丁目2-18
有限会社ケイ・エム・エス・コーポレーション
電話: 093-322-1123

在長野スウェーデン名誉領事館 管轄区域: 長野、新潟、群馬
Honorary Consulate of Sweden in Nagano
〒380-0935 長野市中御所5丁目1-18 吉田興産株式会社 内
電話: 026-223-0011

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 カール16世グスタフ国王(1973年9月即位)
- 3.議会 一院制(349議席 任期4年)
- 4.政府 非社民連合4党連立政権(2006年10月成立)
 - (1)首相 フレーデリック・ラインフェルト(穏健党党首)
 - (2)外相 カール・ビルト(穏健党)
- 5.内政
 - (1)2006年9月の総選挙の結果、12年振りに非社民連合4党(穏健党、中央党、自由党、キリスト教民主党)が誕生(4党の議席数は349議席中178議席)。今次選挙の最大関心事項であった「雇用問題」を早々に取り上げ、雇用創出に積極的に取り組む姿勢を明確に打ち出したほか、共同マニフェストを発表するなどの選挙戦を展開し、与党の社民連合に僅差で勝利を収めた。
 - (2)2006年10月6日にラインフェルト穏健党党首を首相とする新内閣が成立。外務大臣には、ビルト元首相(穏健党)が就任した。

注:1932年以降、1976-1982年、1991-1994年を除き、社民党が政権についできた。

外交・国防

- 1.外交基本方針 積極的なEU政策
軍事非同盟政策
国連との協力重視、国連の活動を通じた国際平和維持協力
北欧・バルト諸国との協力推進
- 2.軍事力
 - (1)防衛費 約438億クローナ(2006年)
 - (2)兵役 徴兵制度
 - (3)兵力 現役将校11,260人、予備役将校1,603人、文民スタッフ9,132人
(動員兵力約20万人(2006年))

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 機械工業(含:自動車)、化学工業、林業、IT
- 2.GDP 3,577億ドル(2005年、世銀)
- 3.一人当たりGDP 40,910ドル(2005年、世銀)
- 4.経済成長率 4.4%(2006年、中央統計局)
- 5.物価上昇率 1.4%(2006年、中央統計局)
- 6.失業率 5.4%(2006年、中央統計局)
- 7.総貿易額
 - (1)輸出 1,303億ドル(2005年、WTO)
 - (2)輸入 1,114億ドル(2005年、WTO)
- 8.主要貿易品目
 - (1)輸出 機械(含:自動車)、通信機器、木材製品、医薬品
 - (2)輸入 機械(含:自動車)、電気機器、化学品
- 9.主要貿易相手国
 - (1)輸出:EU(25ヵ国)(58.1%)、米国(10.6%)、ノルウェー(8.7%)
 - (2)輸入:EU(25ヵ国)(71.3%)、ノルウェー(8.2%)、米国(3.4%)
(2005年、WTO)
- 10.通貨 クローナ(1クローナ = 約18円(2007年11月現在))
- 11.経済概況

(1)スウェーデン経済の特徴

人口約900万人と国内市場が小さいため、高い技術力を背景とした輸出が経済を支えている。高福祉・高負担の福祉国家で、就業人口の3割以上が公共部門に従事するなど経済活動における公共部門の割合が高い。ボルボやエリクソンなど国際的な大企業が存在。

(2)最近の経済概況

(イ)世界経済の低迷を受け、2000年末から2001年にかけて同国経済は一時的に悪化。特に、スウェーデンにとって最大の貿易相手である欧州大陸諸国の景気低迷により、輸出産業を中心にスウェーデン経済に対し負の影響が及んだ。
しかし、2001年末以降は、主に個人消費や設備投資など堅調な内需に支えられ、また最近では欧州大陸諸国における景気回復の動きも見られ始めたことから、スウェーデンの成長率も安定的に推移している。

(ロ)成長率:2001年1.2%、2002年2.0%、2003年1.7%、2004年3.5%、2005年2.7%

2006年は、内需を中心に好調を維持し、GDP成長率4.4%、インフレ率1.4%となった。

(ハ)雇用情勢は1997年の高失業率(9.9%)から大きく改善し、2001年以降は4~5%台の水準で推移。

2006の失業率は5.4%。

(ニ)財政は、1998年以降、2002年を除いて黒字。

(3)ユーロ参加

スウェーデンはEU加盟国であるが、ユーロには参加していない。2003年9月14日、スウェーデンはユーロ参加の是非を問う国民投票を実施したが、反対55.9%、賛成42.0%と、ユーロ参加反対が賛成を大きく上回る結果となった。

この理由としては、国民一般にある主権喪失への抵抗感、ユーロ参加による独自の経済政策(金融、財政政策)の喪失及びそれに伴う福祉水準低下の懸念、比較的好調なスウェーデン経済とは対照的なユーロ圏経済の低迷などが当時は指摘された。

二国間関係

1.政治関係

(1)皇室・王室関係

カール16世グスタフ国王陛下は公式・非公式合わせて12回来日している。
天皇皇后両陛下は2000年5月及び2007年5月に公式訪問された。

(2)首脳レベルの交流

(イ)2004年3月、パーション首相が来日

首脳会談では、双方向の観光・投資促進、ITや福祉分野における協力等を含む二国間関係に加え、北朝鮮、イラク、国連改革等の国際情勢についても話し合われた。

(ロ)2006年5月、小泉総理がスウェーデンを訪問(我が国総理の初訪問)

首脳会談では、日・スウェーデン両国は、国内では高齢化対策、国際的には平和、人権、開発など先進国として共通の課題に直面しているとの認識の下、二国間および国際社会において友好協力関係を発展させていくことで一致し、エネルギー問題、国際情勢、国連改革等についても話し合われた。

2.経済関係

(1)日・スウェーデン貿易の推移

年	スウェーデンへの輸出	スウェーデンからの輸入	収支
2001年	1,684	2,663	-979
2002年	1,775	2,556	-781
2003年	1,911	2,289	-378
2004年	2,009	2,284	-275
2005年	2,161	2,390	-229

(単位:億円 出典:財務省通関統計)

(2)主要貿易品目(2005年)(括弧内は二国間輸出入に占める割合(%))

日本 スウェーデン:

自動車(18.6%)、映像機器(テレビ、ビデオ等)(9.6%)、
有機化合物(6.7%)等。

スウェーデン 日本:

木材(11.9%)、自動車(9.2%)、科学光学機器(8.7%)等。

(出典:財務省通関統計)

(3)投資

(イ)近年、自動車、情報通信(IT)及び医療・バイオ等の高付加価値分野を中心に企業間提携が進展。

(ロ)スウェーデンの対日直接投資は自動車関連企業等の事務所や販売拠点の開設など。

日本の対スウェーデン直接投資残高:1,836億円(2005年)

スウェーデンの対日直接投資残高:414億円(2005年)

(出典:日銀国際収支統計)

3.文化関係

(1)スウェーデンではスウェーデン・日本基金やスウェーデン日本協会等が活動を行っている。

1992年9月にはストックホルム商科大学に欧州日本研究所が開設され、2001年5月31日には日本学術振興会ストックホルム研究連絡センターが開所した。

(2)1990年代半ばより毎年10月、約2週間に亘ってスウェーデン現代産業及び文化紹介を目的とした事業である「スウェディッシュ・スタイル」を、在京大使館が東京を中心に各所で実施。

2001年には同事業にあわせヴィクトリア皇太子殿下も来日された。

4.在留邦人数

2,925人(2006年10月1日現在)

5.在日当該国人数

1,348人(2006年12月31日現在の外国人登録者数)

6.要人往来

(1)往(2000年以降)

年月	要人名
2000年5月	天皇皇后両陛下(公式訪問)
2001年1月	河野外務大臣
2001年9月	森山法務大臣
2002年8月	坂口厚生労働大臣
2002年9月	遠山文部科学大臣
2002年12月	遠山文部科学大臣(ノーベル賞式典招待)
2003年4月	細田科学技術政策担当大臣
2004年1月	竹中金融・経済財政政策担当大臣
2004年5月	茂木科学技術政策担当大臣
2005年12月	小坂文部科学大臣
2006年5月	小泉総理大臣
2007年5月	天皇皇后両陛下

(2) 来(2000年以降)

年月	要人名
2000年3月	イエルムヴァレーン副首相
2001年4月	ラーション環境相 カール16世グスタフ国王陛下
2001年7月	イエルムヴァレーン副首相
2001年10月	ヴィクトリア皇太子殿下
2001年12月	シルヴィア王妃陛下
2002年3月	エステロース教育科学相(バイオミッション)
2002年6月	メッシング産業・雇用・通信担当相(W杯観戦)
2003年3月	ソンメスタード環境相
2004年3月	パーション首相
2004年11月	ニークヴィスト農業・食料・漁業相
2005年4月	ヴィクトリア皇太子殿下(博覧会賓客) エストロース産業・雇用・通信交通相
2005年5月	フレイヴァルス外相(ASEM外相会合)
2007年3月	カール16世グスタフ国王王妃両陛下(国賓) ビルト外相 ヘッブルンド社会相
2007年6月	トシュテンソン・インフラ担当相
2007年10月	カール16世グスタフ国王陛下

7. 二国間条約・取極

航空協定、
租税条約、
請求解決に関する取極、
査証免除取極、
司法共助取極、
通商航海条約、
科学技術協力協定